

第11章 各主体の協働による環境保全活動の推進

第1節 環境教育の推進

1 沖縄県環境教育推進方針の策定

本県の豊かな自然環境を保全し、次世代に継承するためには、県民一人一人が環境問題に理解と関心を示し、環境に配慮したライフスタイルを実践することが必要であることから、環境教育の果たす役割が重要となっています。

そこで、本県では、環境教育を進める上での基本的な方向、環境教育に関わる各主体の役割やその連携のあり方、環境教育の推進方策等を整理し、本県の環境教育を総合的・体系的に推進することを目的として、平成18年3月に「沖縄県環境教育推進方針」を策定しました。

【目標】

基本目標 「豊かな自然環境に恵まれたやすらぎと潤いのある沖縄県を担う人づくり」

3つの目標 環境に親しむ 環境のしくみを学ぶ 環境を保全・創造する

【推進方策】

環境教育プログラム・教材の開発・整備 人材育成及びネットワークの構築

情報の提供及び普及啓発 環境教育の場や機会の提供 各主体の実践活動の支援

2 学校等における環境教育の推進

(1) 沖縄県環境教育プログラム

本県の豊かな自然環境を保全し、次世代に継承するためには、環境教育を学校教育で取り入れ、実践することが重要とされています。そこで、県では学校現場等における環境教育・環境学習の実践に役立つ教材として、地域の環境特性や児童生徒の発達に応じた体験型のプログラム『沖縄県環境教育プログラム(小学校編)(中学校編)(高等学校・環境団体編)』を作成し、県内の小中高等学校や教育機関、図書館等へ配布しました。また、県環境政策課のホームページにも掲載しています。

平成17年度以降、学校教員や地域の環境団体等を対象に、同プログラムの実践研修を実施しており、平成18年度は、県内10か所で実施しました。また、平成18年度には、環境



教育プログラムモデル校として3校（南部農林高等学校、与勝高等学校、辺土名高等学校）を指定し、講師やアドバイザーの派遣等の支援を実施しました。

(2) 環境教育モデル校の指定

県では、学校における環境教育を推進することを目的として、平成2年度から環境教育に積極的に取り組んでいる学校を環境教育モデル校として指定しています。指定期間は3年となっており、これまで67校(小中学校10校、小学校19校、中学校9校、高等学校19校、特殊学校10校)を指定しています。

表11-1-1 環境教育モデル校の指定状況 (H17~19年度指定)

学 校 名	活 動 内 容
国頭村立安田小学校	野生生物の保護に関すること。
名護市立天仁屋小学校	自然観察会・環境保全に関すること。
南大東村立南大東小中学校	野生生物の保護に関すること。
沖縄県立与勝高等学校	校内外美化・環境保全に関すること。
沖縄県立名護養護学校	廃棄物の有効利用に関すること。

(3) 環境教育研究推進校の指定

生徒に環境問題について関心を持たせ、環境に対する責任感や使命感の育成を図ることを目的として、県教育委員会において、平成4年度から環境教育研究推進校としてこれまで15校(小学校3校、中学校4校、高等学校8校)を指定しています。

(4) 学校現場における指導者の育成

県立総合教育センターにおいて、小・中・高・特別支援学校教員を対象にした環境学習指導講座を実施し、環境教育に関する指導内容、指導方法等の研修を行い、その資質を高めるとともに、各学校における環境教育の一層の充実を図っています。

また、文部科学省主催の環境教育指導者研修会に教員等を派遣し、環境学習指導講座等において他県の取組などの報告を行い、各学校における環境教育の取組についてさらなる充実を図っています。

3 こどもエコクラブ活動の支援

こどもエコクラブ事業は、次代を担う子供たちに、地域の中で楽しみながら主体的に環境活動や環境学習を行う機会を提供し、支援していくことを目的としています。3歳幼児～高校生の子どもで結成され、環境省、県、市町村等が支援しています。

表11-1-2 こどもエコクラブ登録状況

年度	H15	H16	H17	H18
クラブ数	45	33	39	54
会員数	864	501	800	1,217

平成18年度は、全国のこどもエコクラブ会員との交流を目的として、下記のイベントに本県のこどもエコクラブのメンバーを派遣しました。

子ども地球環境会議2006(平成18年7月 福岡市)

参加クラブ：うえまエコキッズ、エコクラブきずな

こどもエコクラブ全国フェスティバル in よこすか(平成19年3月 神奈川県)

参加クラブ：古見こどもエコクラブ キバリヨー・ファーマー

4 地域における体験学習の推進

(1) 水生生物による水質調査の実施

身近にある河川の水質及び自然を理解し、環境保全の意識を高めることを目的として、毎年実施しています。この調査では、河川に生息する水質を指標する水生生物を調査することにより、河川の水質環境を判定しており、平成18年度は、9河川13地点で調査を実施しました。

表11-1-3 水生生物調査の結果

調査年月日	調査河川名	調査地点	水質階級の判定	
			平成18年度	平成17年度
平成18年7月31日	億首川	上流		-
		中流		-
		下流	- ()	-
平成18年7月15日	安謝川	花見橋		
		滝見橋		-
		末吉橋		-
平成18年7月29日	平南川	中流		-
平成18年7月30日	石川川	高速道路橋げた下		-
平成18年8月23日	汀間川	名護市三原区		
平成18年8月25日	奥川	第2砂防ダム近く		-
平成18年9月6日	天仁屋川	上流		
平成18年9月20日	イキントガー	-		-
平成18年11月8日	久間地川	下流		

水質階級の判定 =きれいな水 =少しきたない水 =きたない水 =大変きたない水
() 指標生物が見当たらなかった。

(2) 全国星空継続観察(スターウォッチング)の開催

肉眼や双眼鏡、カメラを使った星空の観察という身近な手法で、大気環境の状況を把握し、大気汚染などのない清澄な大気への関心を深めることを目的として、毎年、実施しています。

平成18年度は、8月15日～8月28日(夏期)、平成19年1月8日～1月21日(冬期)の観察期間中に、112人の参加があり、夏と冬の代表的な星空について星の数と位置を確認し、大気環境の保全の重要性について考えてもらいました。

(3) 教育施設における体験学習の実施

各地域の少年自然の家等において「自然とふれ合う親子のつどい」ス、ターウォッチング」などの主催事業を実施し、自然との触れ合いを通じて、環境についての関心を高める体験活動の場を提供しています。

(4) エコツーリズムの推進

本県では、エコツーリズムの推進を図るため、環境保全型自然体験活動の推進と同時に、その活動を実践する際の事業者間ルールである保全利用協定のシステムの構築及びその普及に取り組んでいます。

平成16年2月に、西表島の仲間川をフィールドに活動している5事業者間で仲間川地区保全利用協定が締結され、同年6月に知事の認定を受けています。

第2節 普及啓発活動の推進

1 環境月間関連行事の実施

県では、毎年6月の環境月間において、県民、企業、民間団体、行政の参加と協力のもと、持続可能な社会の構築に向けた県民一人ひとりの意識高揚と実践を促進するとともに、環境保全活動のすそ野を拡げていくため、環境保全活動の普及、啓発に関する各種行事等を実施しています。

表11-2-1 県主催の主な行事

行事名	内容	実施日及び場所
1 街頭キャンペーン	街頭でのリーフレット・苗木配布、低公害車の展示	6/1 パレットくもじ前広場
2 環境月間記念講演会	県民の環境保全意識の高揚を図るための環境講演会の開催	6/1 県庁4階講堂
3 県下一斉不法投棄パトロールの実施	産業廃棄物の不法投棄及び不適正処理の防止を図るため、県及び警察本部等の関係機関が合同で一斉にパトロールを実施	6/1~30 県内一円
4 水生生物調査	水質浄化への関心を高めるための、小学生を対象にした河川の水生生物調査	6/9 汀間川、安謝川
5 赤土等流出防止対策講習会	赤土等流出防止対策の技術及び意識の向上を図るための施工業者対象の講習会	6/13 八重山支庁大会議室
6 環境パネル展	環境問題に関するパネルや環境配慮型製品等の展示	6/12~16 県庁1階県民ホール
7 施設見学	児童生徒による環境保全関連施設の施設見学	6/1~30 ごみ処理施設等
8 公害防止自主点検運動	企業自らが、環境保全対策について総点検を実施	6/1~30県内工場・事業場

2 第13回おきなわ環境交流集会の開催

県民、事業者、行政等の様々な人が参加し、環境についての意見交換や講演会等を通して交流を図ることを目的とし、平成6年度から毎年おきなわ環境交流集会を開催しており、平成18年度は、平成18年11月25・26日に沖縄こどもの国にて開催しました。(県民環境フェアと同時開催)

県内のこどもエコクラブや関係者が集まり、活動発表や自然体験プログラム、日頃の活動をまとめた壁新聞による新聞セッション等を通して交流を図りました。

表11-2-2 平成18年度受賞者

3 沖縄県環境保全功労者表彰の実施

県では、環境保全に関し特に顕著な功績のあった個人や団体を対象として、沖縄県環境保全功労者表彰を実施しています。

平成18年度の受賞者は右のとおりです。

氏名又は団体名	分野
社団法人 沖縄県猟友会	自然保護
アースの会	地球環境保全
OMRC こどもエコクラブ	環境教育
西表ヤマネコクラブ	環境教育
渡名喜小中学校	廃棄物対策
市田 豊子	自然保護
西銘 郁和	廃棄物対策

4 沖縄県地域環境センターの管理・運営

県では、沖縄県における環境保全活動の拠点として、平成2年3月から県庁内に沖縄県地域環境センターを設置しています。同センターでは、環境に関する図書・資料・ビデオ等の閲覧や貸出、環境一般に関する県民等からの照会への対応、勉強会や総合学習に対するサポートなど環境に関する様々な業務を行っています。平成18年度の利用者数は約800名でした。

第3節 行政の自主的な環境保全活動の推進

1 沖縄県環境保全率先実行計画の推進

県自らが一事業者、一消費者としてあらゆる事務事業において環境へ配慮した行動を率先して実行するため、平成11年6月に「沖縄県環境保全率先実行計画」を策定し、エコオフィス活動の推進に取り組んでいます。

- (1) 計画期間：第1期 平成11年度～平成14年度（基準年度は平成10年度）
第2期 平成15年度～平成18年度（基準年度は平成13年度）
- (2) 対象範囲：県の全機関
- (3) 計画の目標（抜粋）

温室効果ガスの総排出量を基準年度比で3.4%削減します。

庁舎等での電気使用量を基準年度の97%以下とします。

庁舎管理に係る重油、灯油、都市ガス等の使用量を基準年度の95%以下とします。

庁舎等での上水使用量を基準年度の97%以下とします。

用紙類の使用量を基準年度の95%以下とします。

2 沖縄県環境マネジメントシステム（ISO14001）の推進

県が率先して、組織が環境に与える影響を管理する環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得することにより、県の事務事業に伴う環境負荷の低減や、県内各事業所への普及啓発に大きく貢献することが期待されることから、平成17年2月25日にISO14001を認証取得しました。（対象範囲：本庁行政棟、対象人数：約2,700人）

以下の分類に基づき、環境に負荷を与える事業及び環境に良い影響を与える事業を選定し、それを重点管理事業（38事業）として、それぞれ目的、目標及び目的達成手段を設定し実施するとともに継続的な改善を図り、県の環境関連の事務事業を効率的に進行管理しています。

- | | |
|-------------|-------------|
| オフィス活動（2事業） | 公共事業（3事業） |
| 一般事務事業（2事業） | 有益な事業（31事業） |

表 11 - 3 - 1 重点管理事業の進捗状況（平成18年度）

	担当課名	重点的に管理する事業	目標	特記事項
一般 事務事業	管財課	庁舎管理		
	環境政策課	エコイベントの推進		エコイベントが実施されていないイベントがあったことから、説明会、通知文書等により、エコイベント実施について周知徹底を図る。
有益な 事業	企画調整課	ゼロエミッション・アイランド		
		沖縄構想の推進		
	交通政策課	総合交通体系推進事業		
	環境政策課	環境教育推進事業		
		おきなわアジェンダ21推進事業		目標値である新規加入会員数を達成していない(新規加入1、目標値3)。今後は、より一層の会員相互の連携を図り、会員数の増加、アジェンダ21の全体的な推進につなげていく。
		環境影響評価審査事業		
	環境保全課	大気環境保全		大気環境基準の達成率が、80%(目標90%)であり、目標を達成出来なかった。今後の大気測定局における常時監視により追跡調査し、必要な場合には対応策を検討する。
		公共用水域の保全		水質環境基準の達成率が、河川86%(目標90%)、海92%(目標100%)と、わずかに目標を達成出来なかったため、今後、水質汚濁の原因を調査し、関係機関との連携のもと汚濁防止対策を実施する。
	環境整備課	廃棄物減量化・リサイクル推進		
		県産リサイクル製品の利用促進		
		散乱ごみのない快適な生活環境の実現		
		市町村廃棄物処理施設の整備促進		
	自然保護課	環境保全型自然体験活動推進事業		エコツアー事業者間の保全利用協定の締結はできたが、地権者の同意が得られず、知事の認定までには至っていない。目標達成が困難な状況であり、目標の設定等見直しが必要。
		自然公園の指定及び見直し		
		鳥獣保護区設定		
		やんばる地域の自然生態系の保全		
	畜産課	環境保全型畜産の確立		
	営農支援課	おきなわ産天敵の実用化推進		
	村づくり計画課	グリーン・ツーリズム総合支援業務		
		農村環境整備計画策定		
	農地水利課	県営畑地帯総合整備事業		
	森林緑地課	県民の森管理事業		
	企業立地推進課	中城湾新港地区環境調査業務		
	技術管理課	リサイクル資材の利用促進		
	道路管理課	道路の維持管理事業		
	河川課・ 海岸防災課	自然にやさしい水辺づくり		
	都市計画・ モノレール課	公園の緑化推進		
	モノレールの利用促進			
下水道課	下水道資源の有効利用促進			
配水管課	浄水副産物の有効利用			
施設課	県立学校緑化事業			
県立学校教育課	環境教育の推進			